

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【電話番号】 (03)5215 9905

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統轄本部長 名取弘文

【縦覧に供する場所】

東日本ハウス株式会社 埼玉支店

(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高(百万円)	9,007	9,551	54,631
経常損益(は損失)(百万円)	540	426	4,402
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	578	418	4,297
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	571	405	4,328
純資産額(百万円)	8,554	9,650	10,514
総資産額(百万円)	43,448	46,899	46,441
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	10.43	9.12	83.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			82.99
自己資本比率(%)	19.5	20.3	22.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

また、第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機等の不安材料は残っているものの、新政権の経済政策に対する期待感から、過度の円高の是正や株価の回復が進みつつあり、経営環境は改善の方向に向かっております。

住宅業界におきましても、住宅関連政策や低金利の影響等により、持家及び分譲部門の新設住宅着工戸数は堅調に推移しており、回復基調にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員の増強や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図っております。また、地震発生時の揺れを軽減する制振パネルを組み込んだ「グッドストロング工法」を開発し、平成24年11月より販売しております。

以上の結果、売上高は95億51百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は2億90百万円（前年同期比1億8百万円改善）、経常損失は4億26百万円（同1億14百万円改善）、四半期純損失は4億18百万円（同1億59百万円改善）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期内受注高の増加に伴う完成工事高及び工事進行基準売上高の増加等により、売上高は76億99百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は1億88百万円（前年同期比46百万円改善）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比26億25百万円増と堅調に推移しております。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、婚礼需要の回復等により売上高は16億57百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、日帰り入浴施設の一部休業による経費削減等により、営業利益は1億62百万円（同80.8%増）となりました。

ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は1億94百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	45,964,842	45,964,842		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		45,964,842		3,873		20

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,615,000	45,615	
単元未満株式	普通株式 256,842		
発行済株式総数	45,964,842		
総株主の議決権		45,615	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。
 2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス(株)	岩手県盛岡市長田町2番20号	93,000		93,000	0.2
計		93,000		93,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,516	6,729
受取手形・完成工事未収入金等	1,232	1,032
未成工事支出金	572	960
販売用不動産	4,395	4,715
商品及び製品	145	95
仕掛品	14	12
原材料及び貯蔵品	216	260
繰延税金資産	1,861	1,843
その他	872	796
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	15,823	16,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,848	42,793
機械、運搬具及び工具器具備品	5,752	5,795
土地	11,210	11,231
リース資産	1,753	1,845
建設仮勘定	34	106
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,429	33,716
有形固定資産合計	28,168	28,055
無形固定資産	643	610
投資その他の資産		
投資有価証券	35	43
長期貸付金	324	288
繰延税金資産	101	101
破産更生債権等	7	7
その他	1,663	1,669
貸倒引当金	333	329
投資その他の資産合計	1,798	1,781
固定資産合計	30,610	30,448
繰延資産		
社債発行費	7	6
繰延資産合計	7	6
資産合計	46,441	46,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,910	3,040
短期借入金	2,029	6,553
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,480	2,532
未払法人税等	211	32
未成工事受入金	2,209	3,207
完成工事補償引当金	256	256
賞与引当金	686	256
その他	3,140	2,457
流動負債合計	17,045	18,456
固定負債		
社債	195	140
長期借入金	13,877	13,870
リース債務	681	675
繰延税金負債	44	42
退職給付引当金	2,159	2,145
役員退職慰労引当金	507	524
資産除去債務	279	280
その他	1,136	1,113
固定負債合計	18,881	18,792
負債合計	35,927	37,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	21
利益剰余金	6,541	5,664
自己株式	18	18
株主資本合計	10,417	9,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	9	7
その他の包括利益累計額合計	9	0
少数株主持分	106	110
純資産合計	10,514	9,650
負債純資産合計	46,441	46,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	9,007	9,551
売上原価	5,657	6,086
売上総利益	3,350	3,465
販売費及び一般管理費	3,749	3,756
営業損失()	398	290
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	8	-
賃貸料収入	4	0
雑収入	9	7
営業外収益合計	24	8
営業外費用		
支払利息	157	137
雑支出	9	6
営業外費用合計	166	144
経常損失()	540	426
特別利益		
受取補償金	-	55
負ののれん発生益	2	-
特別利益合計	2	55
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	20	-
その他特別損失	0	-
特別損失合計	27	1
税金等調整前四半期純損失()	565	372
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	15	15
法人税等合計	9	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	575	414
少数株主利益	2	4
四半期純損失()	578	418

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	575	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	4	8
四半期包括利益	571	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	409
少数株主に係る四半期包括利益	2	4

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
住宅購入者等	4,283百万円	3,110百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	312百万円	328百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	183	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	A種優先株式	40	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	B種優先株式	40	80	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	458	10	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,181	1,617	209	9,007		9,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		21	4	25	25	
計	7,181	1,638	213	9,033	25	9,007
セグメント利益又は損失()	235	89	1	147	251	398

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 251百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,699	1,657	194	9,551		9,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	21	47	47	
計	7,701	1,681	216	9,599	47	9,551
セグメント利益又は損失()	188	162	2	24	266	290

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 266百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	10円43銭	9円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	578	418
普通株主及び普通株式と同等の株式に帰属しない金額 (百万円) (注1)	4	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	582	418
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,862,962	45,871,176
A種優先株式 (株)	10,000,000	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	55,862,962	45,871,176

(注) 1. B種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。